

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	14,373,352	261,837	1,054	14,634,135	4,683,173	200,347	9,950,962
土地	6,799,016	11,919	-	6,810,935	-	-	6,810,935
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,824,059	118,354	-	6,942,413	4,237,210	168,421	2,705,203
工作物	748,283	126,703	-	874,987	445,258	31,808	429,728
船舶	940	-	-	940	705	117	235
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,054	4,860	1,054	4,860	-	-	4,860
インフラ資産	15,492,774	125,105	29,592	15,588,287	8,617,236	306,207	6,971,051
土地	432,477	865	-	433,342	-	-	433,342
建物	74,000	-	-	74,000	49,410	1,998	24,590
工作物	14,366,952	61,886	-	14,428,838	8,567,826	304,209	5,861,012
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	619,345	62,354	29,592	652,107	-	-	652,107
物品	464,704	14,440	-	479,144	402,953	27,580	76,191
合計	30,330,831	401,381	30,646	30,701,566	13,703,362	534,134	16,998,204

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	815,577	946,595	340,420	554,603	636,379	74,694	6,582,694	9,950,962
土地	368,380	12,050	6	128,909	2	1	6,301,588	6,810,935
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	239,939	895,293	339,989	424,765	516,514	23,974	264,729	2,705,203
工作物	207,258	34,393	425	929	119,863	50,719	16,143	429,728
船舶	-	-	-	-	-	-	235	235
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,860	-	-	-	-	-	4,860
インフラ資産	6,522,554	-	-	426,964	19,032	-	2,501	6,971,051
土地	3,877	-	-	426,964	-	-	2,501	433,342
建物	24,590	-	-	-	-	-	-	24,590
工作物	5,841,980	-	-	-	19,032	-	-	5,861,012
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	652,107	-	-	-	-	-	-	652,107
物品	1,037	16,965	792	20,260	24,805	8,524	3,809	76,191
合計	7,339,168	963,560	341,212	1,001,827	680,215	83,217	6,589,004	16,998,204

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	株	円	千円	円	千円	千円	千円
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし									
合計									

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
島しょ振興公社	242,400	-	-	-	-	-	-	-	242,400	242,400
都漁業信用基金協会	6,000	-	-	-	-	-	-	-	6,000	6,000
神新汽船	28,000	-	-	-	-	-	-	-	28,000	28,000
伊豆諸島開発	3,610	-	-	-	-	-	-	-	3,610	3,610
東京都農林水産財団	910	-	-	-	-	-	-	-	910	910
東京都農業振興基金	500	-	-	-	-	-	-	-	500	500
高齢者事業振興財団	1,516	-	-	-	-	-	-	-	1,516	1,516
地方公共団体金融機構	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
合計	283,136	-	-	-	-	-	-	-	283,136	283,136

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	565,600	-	-	-	565,600	-
減債基金(流動)	-	-	-	-	-	-
減債基金(固定)	253,830	-	-	-	253,830	-
その他	376,148	-	49,750	-	425,898	-
合計	1,195,578	-	49,750	-	1,245,328	-

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
村民(奨学資金)	66,893	-	-	-	-
合計	66,893	-	-	-	-

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
【未収金】		
個人村税	39	38
固定資産税	28	27
軽自動車税	4	4
使用料及び手数料(産業使用料)	3	3
小計	74	72
合計	74	72

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
【未収金】		
個人村税	131	3
固定資産税	318	7
軽自動車税	30	1
使用料及び手数料(産業使用料)	14	0
小計	493	11
合計	493	11

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
<b>【通常分】</b>											
一般公共事業	508,185	58,723	508,183	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	23,000	-	23,000	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	23,435	7,632	5,368	-	-	18,066	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>【特別分】</b>											
臨時財政対策債	622,399	55,937	562,709	-	-	59,690	-	-	-	-	-
減税補てん債	6,366	1,376	1,576	-	-	4,789	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,183,384	123,667	1,100,837	-	-	82,546	-	-	-	-	-

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
1,183,384	1,164,740	18,644	-	-	-	-	-	-

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,183,384	123,667	137,859	136,927	118,119	113,760	282,821	165,822	104,409	-

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	149	11	149	-	11
徴収不能引当金(長期)	192	72	192	-	72
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	283,433	-	-	10,600	272,833
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	25,416	37,725	25,416	-	37,725
合計	309,189	37,808	25,756	10,600	310,641



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計			
その他の補助金等	指定居宅サービス(通所介護事業所・訪問介護事業所)		52,500	
	一部事務組合負担金		31,585	
	社会福祉協議会補助金(補助対象分)		21,202	
	シルバー人材センター補助金		14,600	
	地域力創造対策協議会分担金		7,549	
	平成30年度観光振興基盤強化対策補助金		5,200	
	その他		117,840	
	計		250,476	
合計			250,476	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		233,099
		地方譲与税		8,513
		利子割交付金		436
		交付金		1,192
		地方特例交付金		194
		地方交付税		914,504
		交通安全対策特別交付金		519
		分担金及び負担金		8,209
		寄付金		2,655
		繰入金(基金繰入除く)		5,394
		小計		1,174,715
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	20,255
			都道府県等支出金	261,565
			計	281,820
		経常的補助金	国庫支出金	79,217
			都道府県等支出金	792,836
			計	872,053
		小計		1,153,873
	合計		2,328,587	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,388,073	864,339	20,000	946,690	557,044
有形固定資産等の増加	370,735	281,820	-	88,915	-
貸付金・基金等の増加	130,598	-	-	129,657	941
その他	-	-	-	-	-
合計	2,889,406	1,146,159	20,000	1,165,262	557,985

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	—
要求払預金(普通預金等)	62,472
短期投資(現金同等物)	—
合計	62,472

**7.純資産変動計算書の内容に関する明細**

- ①本シートは純資産変動計算書に関する附属明細書作成の際の基礎資料となる。
- ②会計毎に本年度において歳入した財源の明細を記載する。
- ③会計毎に本年度における各歳出に充当した財源情報を記載する。
- ④青色のセルが入力箇所となる。灰色のセルは数式を設定しているため入力を行わない。

**一般会計**

(1)財源の明細

(単位:円)

区分	財源の内容(例示)	金額	業務活動収入(通常)	業務活動収入(臨時)	投資活動収入
税収等	地方税	233,098,502	233,098,502		
	地方譲与税	8,513,000	8,513,000		
	利子割交付金	436,000	436,000		
	自動車取得税交付金	5,013,000	5,013,000		
	地方消費税交付金	35,541,000	35,541,000		
	配当割交付金	1,458,000	1,458,000		
	株式等譲渡所得割交付金	1,192,000	1,192,000		
	地方特例交付金	194,000	194,000		
	地方交付税	914,504,000	765,712,000	148,792,000	
	交通安全対策特別交付金	519,000	519,000		
	分担金及び負担金	8,209,130	8,209,130		
	寄付金	2,655,101	2,655,101		
	繰入金(基金繰入除く)	5,394,085	5,394,085		
		0			
		0			
小計	1,216,726,818	1,067,934,818	148,792,000		
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	20,255,000		20,255,000
		都道府県等支出金	261,565,000		261,565,000
			0		
		計	281,820,000		281,820,000
	経常的補助金	国庫支出金	79,216,737	77,392,737	1,824,000
		都道府県等支出金	792,835,939	786,945,939	5,890,000
			0		
		計	872,052,676	864,338,676	7,714,000
	小計	1,153,872,676	864,338,676	7,714,000	281,820,000
	合計	2,370,599,494	1,932,273,494	156,506,000	281,820,000

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳				
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他	
純行政コスト	2,388,073,135	864,338,676	20,000,000	946,690,693	557,043,766	TRUE
有形固定資産等の増加	370,734,933	281,820,000		88,914,933	0	TRUE
貸付金・基金等の増加	130,598,263			129,657,000	941,263	TRUE
その他	0					TRUE
合計	2,889,406,331	1,146,158,676	20,000,000	1,165,262,626	557,985,029	TRUE

**【チェック項目】**

国県等補助金のうち、資本的補助金と経常的補助金の区分が適切であることを確認する。

**【参考】**

財務書類作成要領より

199 財源情報の明細については、純行政コスト、有形固定資産等の増加、貸付金・基金等の増加及びその他における財源の内訳を記載します。

このとき、国県等補助金の合計は純資産変動計算書における国県等補助金と一致します。

一方、税収等の合計は純資産変動計算書における税収等とは、地方債の元本償還の計上の有無等により一致しません。